

◆ News Release ◆

報道関係各位

株式会社阪急交通社

阪急交通社グループ 2020年度 決算について

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の決算について、下記のとおりお知らせします。

記

(単位:百万円)

	営業収益 (前年比)	営業利益 (前年比)
2020年度 (2021年3月期)	11,960 (35.4%)	△7,397(―)
2019年度 (2020年3月期)	33,766	232

※阪急交通社グループ会社4社(株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神ビジネスホテル、株式会社阪急トラベルサポート、阪神トラベル・インターナショナル株式会社)の合計数値

※百万円未満切捨て

1. 営業収益について

■海外旅行

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う、各国の出入国制限や渡航制限などの措置により、全方面で募集型企画旅行を中止しました。年間を通じて状況は回復に至らず、需要が消失したことにより大幅に減少となりました。

■国内旅行

全国を対象に発出された緊急事態宣言により、添乗員同行の募集型企画旅行を6月まで中止したため、上半期は厳しい状況が続きました。7月末からのGoToトラベルの開始に向けて広告展開を強化したことにより、第3四半期は前年を上回る回復となりましたが、第3波による、東京都をはじめとする一部地域を対象とした緊急事態宣言の発出により、第4四半期は対象地域発着の添乗員同行の募集型企画旅行を中止したため前年を下回る結果となり、年間を通じて大幅に減収となりました。

■訪日旅行

これまで、現地法人においては欧州市場を中心に新規開拓と拡大に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大したことにより、各国で厳しい出入国制限や渡航制限措置がとられ、訪日旅行においても人流が停止したことから需要は消失し、大幅に減少しました。

2. 営業利益について

新型コロナウイルス感染症の影響による営業収益の減少に伴い、グループ全体で人件費と経費の削減に取り組みました。その結果、営業収益は前年から218億600万円の減少となり、営業利益は76億2,900万円減少の△73億9,700万円となりました。

3. 今後の見通し

世界規模で広がる新型コロナウイルス感染症の収束まで一定の期間を要することが想定され、引き続き2021年度も厳しい事業環境が予想されます。今後も感染拡大防止対策のガイドラインに基づく取り組みを徹底し、安心・安全の旅行商品提供に努めてまいります。

ニューノーマル時代に適応する付加価値性の高い商品の開発や、従来の個人型商品に加えてダイナミックパッケージを強化するなど、多様化した市場へのラインナップを拡充します。

その他、オンラインを活用したツアーや旅行説明会、文化講座などの開催により、旅マエ・旅ナカ・旅アトを通じて顧客接点の拡大と深化を図ってまいります。

また、2021年度は国内旅行のさらなる拡大を目指します。地方自治体との連携強化を推進し、地域資源を活用した新たな事業領域の開拓に注力していきます。

今後も新型コロナウイルス感染症をはじめとしたあらゆるリスクを想定し、経営資源を集中的に投入することで、安定的に成長を続ける企業を目指してまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社阪急交通社 広報部

〒105-0004 東京都港区新橋 3-3-9 TEL:03-6745-7333/FAX:03-6745-7351

〒530-0001 大阪市北区梅田 2-5-25 TEL:06-4795-5711/FAX:06-4795-5724